

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	後期高齢者医療葬祭費事業					
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 4	保険給付費	項 1	葬祭費	目 1	葬祭費	事業 1	葬祭費
-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	------	-----

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 後期高齢者医療被保険者後期高齢者医療被保険者死亡時に葬儀を行った者。	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 後期高齢者医療被保険者数
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担の一部軽減。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 葬祭費支給率
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 葬祭費は東京都後期高齢者医療広域連合から市が受託し、被保険者死亡により葬儀を行った者に葬儀代金の一部として、5万円を支給している。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 葬祭費支給件数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	10,517	11,029	11,548	/	/
	成果指標	②の数値	%	4.6	4.3	4.6	/	/
	目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
		目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	件	488	476	533	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	24,400,000	23,800,000	26,550,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源		円	0	0		0
		特定財源		円	24,400,000	23,800,000		26,550,000
		(うち受益者負担)		円	0	0		0
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		時間	968.0	968.0		968.0
		所要人数(再任用)		時間	0.0	0.0		0.0
		職員人件費(再任用以外)		円	4,162,400	4,065,600		4,065,600
職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
事業費+人件費			円	28,562,400	27,865,600	30,615,600		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	平成20年度の制度開始時より市の事業として、被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担の一部軽減を目的に実施された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	平成22年度から、それまでの市の事業として実施していた葬祭費事業が、東京都後期高齢者医療広域連合の事業として引き継がれた。

仕 事 の 内 容	後期高齢者医療葬祭費事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	なし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	なし。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	なし。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	なし。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。